

東洋大学学術情報リポジトリ Toyo University Repository for Academic Resources

## 会社法における集团的債務責任-1-

著者	武藤 節義
著者別名	T. Muto
雑誌名	東洋法学
巻	30
号	1・2
ページ	221-236
発行年	1987-03
URL	<a href="http://id.nii.ac.jp/1060/00003582/">http://id.nii.ac.jp/1060/00003582/</a>

# 会社法における集団的債務責任（一）

武藤節義

## 目次

- 一、会社法における集団的債務
- 二、会社の対外的関係における集団的債務とその責任
  - 1 対外的関係としての集団的債務の類型
  - 2 人的会社における社員の責任
  - 3 人的会社における会社債務と社員の責任との関係
  - 4 対外的債務に関する社員の債務の相互関係（以下次号）

## 一、会社法における集団的債務

会社法において、一個の給付を実現するために、多数の債務者が給付の内容を同一にする債務を負担するという、集団的な債務責任が発生する場合が多く規定されている。<sup>(1)</sup>

しかし、これら会社法が規定する集团的債務は、一律画一的なものではなく、いずれの者が誰に対して、どのような制度趣旨により負担するとされるかによって、その法的性質や効力を異にすることになり、他方、これら多数当事者が負担する債務の併存関係においては、民法が私法の原則法として規定している多数当事者の債務関係（民法四二七条以下）の債務とどのような関連を有するかも重要な問題となる。

そもそも、会社は法上独立の法人格者とされ、社團法人として会社を構成する多数の社員とは別個独立の債務帰属主体とされながらも、会社の信用の基礎をその構成員たる社員個人に置くか、それとも会社の有する一般財産に置くかによって、会社が対外的に負担する債務に対する社員の責任を異にし、会社構成員たる社員についても対外的債務の弁済責任を負わしめることとすれば、そこにはかかる債務についての集团的債務責任が生ずることになる。

また、会社は法人であるが故に、法人意思の決定、その業務の対内的・対外的執行という会社の管理・運営はそれぞれの機関によって行われることになるが、会社の種類により機関の分化やその員数に差異があるとはいえ、その権限行使につき会社に対し責任を負担する場合、<sup>(2)</sup>かかる機関を構成する者が債務をそれぞれ会社に対し負担することになるので、集团的債務形態を示すことになる。

更に、会社の機関としてその権限行使につき第三者に損害を及ぼした場合、不法行為によるときは、会社と当該行為担当者である機関個人が責任主体を構成し、集团的債務関係がそこに生ずるが、物的会社では、社員の責任が有限化されていることから、第三者に対する責任を強化するために、機関構成員としての重大な任務懈怠者に対してそれぞれ損害賠償債務を負担すべきことと定められており、ここでも集团的債務関係の発生を見ることがなる。

このように、会社法における集团的債務責任が生ずる事例は多様であるが、これを大きく類別すれば、対外的な債務責任と、対内的な債務責任に分けることができ、対外的責任にあつては、会社の一般債権者に対する責任と不法行為又は特定事由による賠償請求権者に対する責任に更に分けることができる。会社の一般的債権者に対する責任は、社員<sup>(4)</sup>の責任が有限であるか無限であるか、また、それが物的会社であるか人的会社であるかによつて異なることは、商法および有限会社法の規定が明定するところである。不法行為又は特定事由による賠償義務を対外的に負担する場合、人的会社では不法行為による場合を除き機関としてこれをなした者が直接第三者に責任を負うものではないが、会社がかかる第三者に負担する債務につき、社員としての一般的責任として、より普遍化された責任として債務を負担することになる。これに対し、物的会社では、社員の責任の有限化の徹底と相俟つて、第三者保護の観点から、対外的行為の決定および執行に關係する機関責任を強化し、機関担当者の第三者に対する直接・連帶責任を定めてゐる。

会社内部における集团的債務責任が発生する場合としては、出資をめぐる履行關係と、機関責任として生ずる場合とがあるが、これは会社の種類によつて大きな差異を示している。

即ち、人的会社にあつては、社員の無限責任と、社員と機関との未分化と相俟つて、その出資は債権的に充足されていれば足りるとされ、機関としての会社及び他の社員に対する責任も一般理論に委ねられ、法上その責任を強化する規定が設けられていないため、集团的債務の発生は、民法の一般原則によつて生ずるにすぎないのに対し、物的会社では、社員の有限責任の徹底と、機関と社員たる地位の分化に伴ない、資本の確保の要請から、出資義務の事前且

つ確実な履行を要求するとともに、発起人・原始社員・取締役・不正な価額による出資者に共同的履行責任を負わしめ、また、機関連任の強化から、発起人・取締役・監査役・清算人に対し、会社に対する連帯責任を定めているところから、集团的債務が生ずることになり、人的会社と物的会社の場合とでは、その債務責任の発生事由や形態を異にしている。

従って、会社法における集团的債務の責任につき、以下、対外的責任、対内的責任とに大別した上、会社の類別に従って順次検討を加えることにする。

- （１） 商法および有限会社法上、多数の債務者が同一給付を目的として併存的債務を負担する場合は社員や取締役などの連帯責任などその例が少なくないが、発生原因によりその債務の性質が異なり、債務相互関係にも差異が認められる。
- （２） 会社機関の会社に対する責任は、人的会社では、会社の内部関係として民法の組合に関する規定の準用でまかなわれ、直接の責任規定はない。物的会社では、機関連任の強化から責任規定が多く設けられているが、その性質や効果については見解の対立がある。
- （３） この損害賠償義務についても、その要件及び性質については対立が見られるが、判例は特別の法定責任と解する立場をとっている（最判昭和四九・一二・一七、民集二八・二〇五九）
- （４） 人的会社がその対外的行為により第三者に加えた損害については、会社とその損害賠償債務を発生させ、社員が負担する会社の債務にはかかる損害賠償債務も含まれる。

## 二、会社の対外的関係における集团的債務とその責任

### 1、対外的関係としての集团的債務の種類

会社をめぐる法律関係として、会社および社員が対外的に集团的債務責任を負担する場合としては、前述したように、会社がその取引又はその他の事由により債務者として債務の本来の主体である場合に、社員もかかる債務については会社と並んでその弁済責任を負うとされる場合であり、これは会社の種類および社員が無限責任社員であるか否かによって異なる。従って、ここでは、社員の責任とその負担する債務の法的な性質が問題となる。

これに対し、会社の社員又は機関が不法行為その他特定の事由により、対外的第三者に対し直接債務を負う場合には、法人の不法行為能力や社員又は機関が第三者に直接負担する債務の法的性質及び、会社・社員・機関担当者がそれぞれ負担する債務の相互関係が問題となる。

前者にあたるものとしては、合名会社及び合資会社の無限責任社員のみならず、合資会社の有限責任社員の対外的な会社債務についての責任（商法八〇条、一四七条、一五七条）があり、後者にあたるものとしては、会社代表者の不法行為による損害賠償責任（商法七八条二項、一四七条、二六一條三項、有限三二条、民法四四條一項）、発起人（商法一九三条二項）、取締役（商法二六六条の三、有限三〇条の三）、監査役（商法二八〇條一項、二六六条の三有限三四條一項）、清算人（商法四三〇條二項）などが直接第三者に債務を負担するものとされている場合をその例としてあげることができる。

## 2、人的会社における社員責任

合名会社の社員は、会社債務につき直接・連帯・無限の責任を負うべきこととされ、合資会社の無限責任社員も同様の責任を負うが、合資会社の有限責任社員は、直接・連帯の債務ではあるが、その責任が出資の価額を限度とする点において、無限責任社員の責任とは異なっている。

しかし、右いずれの場合も、会社の対外的債務につき、社員もまた債務を負担するとされているので、一人の会社債権者に対する一個の給付を実現するために、数人の者が給付の内容を同一にする債務を負担することになるので、そこには集団的債務責任が生ずることになる。

そもそも人的会社である合名会社や合資会社では、会社の信用の基礎をその構成員たる社員個人に置いているので、法構成上は構成員個人とは別個独立の法人格者である会社<sup>(1)</sup>がその名において対外的債務の主体とはされるが、最終的には会社構成員である社員が会社債務の弁済責任を負うこととされている。

ここでは、会社はその法人性の故に対外的には第一義的な債務主体とされるため、会社債務に対する社員の責任は、第二次的・補充的なものとなり、民法上の連帯責任とは異なる債務関係となり、会社の債務とこれにつき負担する社員の債務の関係は、保証債務関係と解すべきなのか、それとも保証債務に準ずべき特殊な債務の併存関係と解すべきなのかが問題となる。

これら会社債務に対する数人の社員ある場合の責任は、社員相互間にあつては連帯して負担すべきものとされているので、連帯債務をなすものではあるが、合資会社の有限責任社員については、出資の価額を限度とする有限責任を

負うにすぎないとされているがそれは債務の有限性と解してよいのか、債務の額においては無限責任社員と同様ではあるが、責任のみが有限化されているにすぎないのか、換言すれば、不等額連帯債務となるのか、それとも連帯債務として全額債務が成立し、責任のみ有限とされているにすぎないかが問題である。<sup>(2)</sup>

### 3、人的会社における会社債務と社員の責任との関係

人的会社である合名会社や合資会社が会社債権者に対して負担する債務については、会社がその債務を完済することとができないとき、又は、会社財産に対する強制執行が効を奏しないときは、社員は会社債権者に対してその債務弁済の連帯責任を負うべきこととされている。この社員の責任は会社の弁済不能又は執行の不効奏を要件としているので、債務主体としての会社と社員の間には主従の関係が認められ、商法八〇条一項が規定する連帯債務性は、各社員が負担する債務相互間に存するものであって、会社の債務と社員の債務との間において認められるものでないことは、従前から指摘されているとおりである。<sup>(3)</sup>

会社の債務と社員がこれにつき負担する債務が連帯債務ではないとすれば、かかる集団的債務は如何なる性質を有するものと解するか<sup>(4)</sup>の論定が必要となる。

合名会社や合資会社の、会社債務に対する責任は、その額が出資の価額を限度とするか否かの差異はあるとしても、会社と共に弁済責任を負い、社員の債務は会社が債務を完済できないか、又は会社に対する債権者による強制執行が効を奏しないときに弁済責任が生ずると規定されているが、この規定の意味するところは、社員の債務は、会社の弁済不能や会社に対する強制執行の不効奏によってはじめて発生するものではなく、会社が対外的に債務を負担す



るに至れば、会社債務の発生と同時に、会社債務につきその当時における社員も会社と併存的に法上当然に債務を負担することになるものと解され、ただ、会社は独立の法人格であるので、第一義的・主位的債務者とされるので、併存的債務者である社員の債務は第二義的・補充的債務として、会社の弁済不能又は強制執行の不効奏により弁済責任が具体化するものにすぎないと解されることは、制度的には人的会社たる性質から、実体法上の規定では退社員の責任を定める商法九三条一項の趣旨から当然である。

このように数人の社員間では連帯しつつも、会社債務との関係では主従関係が認められる債務関係は、保証債務関係に極めて近似した形態を示すことになる。

それでは、これら債務を、会社の債務を主債務、社員の債務を保証債務とする法定の保証債務関係と解することができるのである。

そもそも、民法四四六条以下が規定する保証債務関係は、一人の債権者に対する一個の給付を実現するために数人の債務者が給付の目的を同一にする債務を負担し、それら併存的債務相互間において主従の別ある債務関係を形成している場合、主たる債務を主債務、従たる債務を保証債務といい、それら債務の併存関係を全体として保証債務関係と称しているものであって、その法的な機能は人的担保にあるとされている。

商法八〇条が規定する会社債務についての社員の会社債権者に対する債務は、会社が会社債権者に対して負担する債務とその債権者を同一にし、会社債務について従たる性質を有する点において保証債務性を有することは疑いなく、債務の給付内容においても又等質性を有するものと解すべきである。学説中には、社員が負担する債務責任は、会

社債務の給付内容が不代替的作為や不作為を目的とする場合には、社員にかかる義務を認めることは、その債務の性質から許されず、その点が保証債務と性質を異にするとする見解<sup>(4)</sup>もあるが、同一給付を目的とする併存的債務にあってそれら債務間に主従関係が認められ、主たる債務が債務者の不代替的作為や不作為を給付内容としているときは、民法の保証債務といえども、主債務者と保証人の債務の給付内容は全く同一ではなく、むしろ、保証人の債務の給付内容は、主債務者の債務不履行等によって将来生ずることあるべき損害賠償を保証するためのものと解すべきであつて、<sup>(5)</sup>人的会社の社員の責任も、会社が負担する不代替的作為債務や不作為債務について、社員は同一の不代替的作為義務や不作為義務を負担するものではないが、会社が一旦かかる債務の不履行によって、債権者に損害賠償債務を負担するに至れば、社員も又かかる会社債務について弁済責任を免れ得ないこととなるので、民法上の保証債務と、人的会社が会社債権者に対して負担する債務との間には、給付内容が同一であるという点においても本質的な差異があるといふべきではない。

また、会社が負担する債務と、社員が会社債務者に対して負担する債務との間に認められる成立又は消滅に関する付従性、債務の目的及び態様における付従性においても、保証債務と、社員の債務との間には差がなく、<sup>(6)</sup>保証債務と同様に、会社債務が無効・取消・解除・弁済その他の事由により成立せず或いは消滅したときは、社員の債務もまた当然に成立せず或いは消滅することとなり、会社の債務額を超えて、会社債権者に対し社員がその債務を負担すること、或いは、会社が負担する条件や期限よりも社員が負担する債務が条件において重かったり、期限において先行することはあり得ず、又会社債務が分割債務・単純保証であるにも拘らず、社員の債務が不可分債務や連帯保証とし

ての性質を有することはないから、この点においても民法が規定する保証債務とその性質を異にするものではない。

保証債務と、社員が会社債権者に対して負担する債務との相異点としてあげるとするならば、第一に債務発生原因が保証債務においては当事者の意思に基づき契約によるものであるのに対し、社員の債務では法の規定によって当然成立するものである点において、第二には債権者による履行請求のための要件において、保証人が主債務者の不履行を要件としその弁済責任を問われ保証人に催告の抗弁や検索の抗弁を認めているにすぎないのに対し、会社債務に対する社員の責任にあつては、会社の弁済不能や強制執行の不奏効を要件とし、しかも債権者がかかる事由を債権者が挙証すべきこととされている点において、第三には保証債務については随伴性が許容され得るのに対し、社員の会社債権者に対する債務にあつては随伴性が認められず、会社債務が他に移転しても、移転後の債務につき社員は弁済責任を負うものではなく当然にその債権者に対する債務を免れる点において、第四には主たる債務者が有する事由を従たる債務者がこれを援用しうる範囲についての差異があるのではないかという点において、第五には、併存的債務間において主たる債務又は従たる債務のいずれか一方について生じた債務消滅事由が他方債務にどのような効果を及ぼすのかという点において、それぞれ差異が認められる。

第一の従たる債務の発生原因が、当事者の法律行為に基づくものであるかそれとも法定事由によって当然発生するものであるかの差異は、併存的債務関係の法的性質の同一性まで変ずるものとは解されない。

併存的債務のもう一つの類型である連帯債務においては、その成立事由として当事者の連帯債務契約や重疊的債務引受契約が存在すると同時に、法定事由による連帯債務の成立が多く定められているが、その発生事由が法律行為に

よると否とによって、その連帯債務たることの性質を異にするものではないとされているのと同様に、会社債務についての社員の従たる債務につきその発生事由が法定事由によるものであるという理由だけで、保証債務とその性質を異にすると断定することは許されず、会社債務と社員が負担する債務の相互関係から債務関係の異同を論定すべきである。

第二の社員に対する弁済責任を求めるための要件の差異も、社員の債務を保証債務と区別する根拠とはなし得ないと解される。

保証債務も、社員の債務も、主債務や会社債務との関係では従たる債務とされながらも保証人に対する弁済請求は、履行請求については催告の抗弁を、履行強制の点では検索の抗弁が認められているにすぎないのに対し、社員の債務については、会社の弁済不能又は強制執行の不奏効を社員に対する弁済責任発生要件としているが、單純保証と連帯保証における差異としては、従たる債務者が催告の抗弁や検索の抗弁を有するか否かにあるとされながら保証債務たる法的性質を異にするものではないと解されているように、保証債務と社員の債務との間に認められるかかる弁済責任の具体化要件の差異は、単に履行請求上の要件の差異にとどまり、主たる債務と従たる債務間の質的な性質を變ずるものではないというべきである。

これに対し、保証債務については主債務に対する随伴性が許容され得るのに対し、社員の債務については随伴性が認められないのは、保証債務に対して、社員が負担する債務との性質上の差異と言わなければならない。

即ち、保証債務についての保証性は、主債務者そのものにその目的があるのではなく、むしろ主債務を主眼とした

ものであるのに対し、社員の債務は、主たる債務者にその主眼を置いた従たる債務である。その故にこそ、保証債務関係にあつては、主債務の債権が、従来の債権者から他の者に移転した場合には、当事者間に特別の合意がなくても、主債務の債権の移転により、当然に保証債務の債権も主債務を保証するために主債務者の債権者に移転し、移転後の主債務を保証するために存続するものとされる。

しかし、社員の会社債権者に対する債務は、人的会社における無限責任、即ち、会社債務については、最終的には会社構成員たる社員がその弁済責任を果すという制度的保証に由来するものであつて、社員がかかる債務を会社債権者に負担するのは、それが会社の債務であるという債務者が限定された債務である。従つて、この点において、民法上の保証債務と社員の債務との間には明らかに法的性質上の差異が認められることになる。

更に、第四の主たる債務者が有する抗弁やその有する権利を従たる債務者がこれを主張又は援用し得る範囲についても明らかな差異がある。即ち、主たる債務者が債権者に対抗しうる事由については、従たる債務者もこれを債権者に主張できることについては、保証債務も社員の債務についても差異があるものではないが（民法四五七条の解釈、商法八一条一項）、主たる債務者が債権者に対して有する取消権・解除権・相殺権などの形成権の行使については、従たる債務者である保証人や社員は取消権・解除権についてはこれを行使し得ない点では同一であつても、保証債務にあつては主債務者が債権者に対して有する債権を自動債権として保証人が相殺を援用し債権者に対抗できるのに対し（民法四五七条二項）、社員は、会社が債権者に対して有する債権を自動債権として相殺をなすことは許されず、単にその負担する債務についての延期的抗弁事由として主張することが許されているにすぎない（商法八一条二項）。

この差異は、従たる債務が主たる債務と如何なる関連を有するかという点における債務の性質上の差異を示すものとして重要である。保証債務においては主債務そのものに保証の主眼が置かれているため、保証人は主債務者よりも相殺において不利な立場に置かるべきではないとの理由から相殺権が認められているのに対し、社員の会社債権者に対する債務は、人的会社にあつてはその信用の基礎を会社構成員たる社員に置き会社債務の最終的責任を社員に求めることとし、社員たる地位と会社の機関たる地位との重層性から、会社の有する債権を自動債権とする相殺は、社員が会社の機関として会社を代表してこれを行使すべきこととし、社員個人の立場から相殺は許さないものとしたと解される。即ち、保証債務においては、保証人の債務は主債務を保証するという他人債務性があり、保証人の利益擁護から相殺権の援用を認めるべきであるのに対し、社員の債務は人的会社における会社債権者に対する制度的保障としての最終的責任として予定されているため、会社債権者の社員に対する弁済責任が具体化する前に行使させることは、妥当性を欠き、これを延期的抗弁事由とするにとどめたものと解される。

第五の主たる債務又は従たる債務につき生じた債務消滅事由が、他の債務に如何なる効果を及ぼすかについては、主債務又は会社債務につき生じた消滅事由は、保証債務・社員の債務の消滅事由となる点では両者に差異はない。但し、社員の債務が、会社債務についての更改によって消滅するが、更改によって会社が新たに負担する債務についても、それが会社債務である限り、社員としての債務を免れ得ないので、保証人のように更改後の債務につき全くの免責を受けるものではない点は異なる。

しかし、保証債務と社員の債務は同じく従たる債務でありながら差異を生ずるのは、かかる従たる債務の消滅事由

が主たる債務にどのような影響を及ぼすかの点である。

弁済や相殺および更改<sup>(7)</sup>による従たる債務の消滅は、主たる債務である主債務や会社債務の消滅をもたらす点では同一であるが、保証債務や社員の債務についての免除、混同、消滅時効による消滅が、主たる債務である主債務・会社債務に及ぼす効果については、同一ではない。

そもそも、人的会社の社員が会社債務について債権者に対して負担する債務は、会社債務についての法定の最終的責任であるため、債権者の意思により予め免除によって消滅させ、会社債務に先んじて消滅時効による消滅を認められる性質のものではない。混同については単純保証と連帯保証では異なり、前者における保証債務の混同によっても主債務は消滅しないとされるのに対し後者にあつては主債務も消滅するとされるが、会社債権者に対する社員の債務は、会社債務が本来的に混同によつて消滅しない限り、社員が負担する会社債務の債権が、自己が社員たる地位に基づき会社に対して有する債権であると、社員たる地位とは関係なく一般的取引上の債権として社員が会社に対して有する債権たるを問わず混同により消滅するものでないと解すべきである。

このように解しないと、社員が会社に対し何等かの債権を有すると、直ちに混同による当該債権の消滅が生じ利益配当請求権の行使はあり得ず、また会社との取引上の債権についてもその発生と同時に混同により消滅し、直ちに他の社員に対する求償権に転換するという不都合な結果となるからである。

このような検討の上で明らかとなつた保証債務と社員の債務との、随伴性、相殺権の援用および従たる債務の消滅事由と主債務にそれが及ぼす効果などの差異は、社員の債務が会社債務にのみ従属し、その付従性が、保証債務の主

債務に対する付従性よりも一層徹底した性質を有することに基づくものであり、そのような社員の債務の性質は、商法が人的会社における社員の責任を、会社債権者に対する最終的保障として法定し、会社債権者たる地位に基づく債権の効力確保を図ることにより、ひいては会社との取引の確実・安全と会社制度の有用性を維持しようとする政策的意図に基づくものである。

従って、会社債務とこれにつき人的会社の社員が負担する債務の關係は、その間に債務としての主従關係が認められるとしても、民法が規定する保証債務關係とは前述の如く性質上の差異を有するので、これを保証債務又は法定保証と解すべきではなく、商法の規定により特に定められた法定債務關係と解するのが妥当である。

(1) 人的会社の法人性とその債務及びこれについての社員の責任をめぐって、その本質を如何に把握するかは、議論が多い、人的会社をその本質は組合的共用企業体と解しつつ、対外的には独立の法人格者と解しこれら法律關係を理解しようとするのが多数説である(谷川久、新版注釈会社法(一)、一八七頁以下、田中誠二、再全訂商法詳論上五九頁以下、田中耕太郎、会社法概論上、一三九頁以下、鈴木竹雄、新版会社法(全訂二版)、三三二頁など)

(2) この問題についての指摘をする者は多くない。有限責任を債務の縮減ではなく責任のみの限定としつつ、人的会社の有限責任にあつては、責任のみならず債務額そのものが限定されているものと解すべきとする立場が一般的のようである(我妻栄、新訂債権総論七五頁)。

(3) 人的会社の会社債務についての社員の責任は、立法当初から補充的、二次的性質を有するものと理解され、説明されてきたとされている(大塚龍児、新版注釈会社法(一)二四七頁以下)。

(4) 社員の責任の会社債務との關係で、会社自身の作為・不作為は、社員が併存的に負担する債務の性質に、立法趣旨に照らしてなじまないとする(大塚、前掲二八三頁)



(5) 特定物の引渡を給付内容とする主債務についても保証債務が成立し、この場合保証債務は主債務の債務不履行・解除による原状回復義務についても保証の効力が及ぶとするのが判例である（最大判昭和四〇・六・三〇、民集一九一一一四三）

(6) 会社が対外的に負担する債務につき、期限の利益を放棄したり、債務加重の特約をなしたとき、その効果は、社員が負担する債務に影響を及ぼすかについては争いがあるが、社員が負担する債務が人的会社における制度的保障に由来するとの理由から、これら特約による効果も、社員の債務に当然及ぶとするのが多数説のようである（国歳胤臣、旧版注釈会社法（一）、三〇七頁）。

ただ、時効利益の放棄については、その相対効から社員は自己の負担する債務について消滅時効を援用できるとしても、会社が時効利益の放棄によって負担するに至った債務について再び弁済責任を負うか否かは困難な問題であるが、結局、商法八〇条一項の制度趣旨を如何に理解するかにかかってくるものと思われる。

(7) 従たる債務、即ち、保証債務、社員の債務のいずれについても、債権者と従たる債務者との間で更改がなされたときは、主たる債務は更改によって消滅するものと解されている（我妻、前掲五〇一頁）。